

事業の実施状況およびその効果についての公表

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 を活用した事業の実施状況と取組成果

(令和6年度完了分)

北広島町財政政策課

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が創設されました。

この交付金を活用して実施した事業の実施状況およびその効果については、事業実施完了後速やかに地方公共団体において公表することとされていることから、以下のとおり取りまとめ、公表します。

臨時交付金の概要

内閣府は、エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を通じた地方創生を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）」への対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施できるよう、令和5年11月に「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」（重点支援地方交付金）を創設。

デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月2日閣議決定）（抜粋）

1. 物価高から国民生活を守る
 - (1) 物価高により厳しい状況にある生活者・事業者への支援

■給付金・定額減税一体支援枠 ■低所得及び不足額分の一体支援
物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図る事業。

■推奨事業メニュー
エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。

(生活者支援)	(事業者支援)
①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 ③消費下支え等を通じた生活者支援 ④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 ⑥農林水産業における物価高騰対策支援 ⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援 ⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

○ 国の予算額

予算年度	予算区分	予算額
令和5年度	補正予算	1兆5,592億円
	予備費	1兆1,311億円
令和6年度	補正予算	1兆7,351億円

参考：内閣官房・内閣府総合サイト

○ 北広島町が実施した事業への交付金充当額(実績)

執行年度	国の予算区分等	予算額
令和5年度	低所得者支援枠分	221,258,366円
	推奨メニュー分	19,000,000円
令和6年度	給付金・定額減税一体支援枠	187,572,781円
	低所得及び不足額分の一体支援	64,311,788円
	推奨メニュー分	43,715,000円

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

令和6年度執行分

交付金充当額 295,599,569円

対策名	No.	事業名	事業費	交付金充当額	担当課
給付金・定額減税一体支援枠	1	物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)	1,802,054円	1,802,054円	総務課
給付金・定額減税一体支援枠	2	物価高騰対応重点支援給付金(非課税化世帯)(均等割のみ課税化世帯)(子ども加算)	49,717,878円	49,717,878円	総務課
給付金・定額減税一体支援枠	3	物価高騰対応重点支援給付金(調整給付)	136,052,849円	136,052,849円	税務課
低所得及び不足額分の一体支援	4	低所得世帯支援枠等臨時給付金	64,311,788円	64,311,788円	総務課
エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	5	学校給食費等高騰対策負担軽減事業	5,502,825円	5,502,825円	教育課
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	6	保育施設等物価高騰対策支援事業	3,199,560円	2,954,560円	こども家庭課
医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	7	障害者福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	2,035,750円	1,880,750円	福祉課
農林水産業における物価高騰対策支援	8	畜産業生産費高騰対策支援事業	18,773,500円	1,8773,500円	農林課
推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	9	指定管理施設高騰対策支援事業	13,339,000円	13,339,000円	総務課
推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	10	公営企業価格高騰対策事業	864,365円	864,365円	環境生活課

物価高騰対応重点支援給付金(住民税均等割のみ課税世帯)

総務課

実施事業概要

目的・効果

給付金・定額減税一体支援枠

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。

※R5度からR6度への繰越事業

事業の対象者

R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯

事業費

事業費(R6度分)	1,802,054円
交付金充当額(R6度分)	1,802,054円

取組の内容

1世帯あたり一律100,000円の現金給付
 子ども1人あたり50,000円の加算
 489世帯×100,000円=48,900,000円
 子ども加算71人×50,000円=3,550,000円
 事務費(消耗品、郵送費、システム改修費等)2,409,000円
 内R6度分 1,802,000円
 給付費 1,550,000円
 事務費 252,054円

事業の効果検証

- 目標
対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する
- 実績
令和6年1月に支給開始(令和6年8月支給完了)

物価高騰対応重点支援給付金 (非課税化世帯)(均等割のみ課税化世帯)(子ども加算)

総務課

実施事業概要

目的・効果

給付金・定額減税一体支援枠

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。

事業の対象者

R6年度新たに住民税非課税となる世帯
R6年度新たに住民税均等割のみ課税となる世帯

事業費

事業費	49,717,878円
交付金充当額	49,717,878円

取組の内容

1世帯あたり一律100,000円の現金給付
子ども1人あたり50,000円の加算
435世帯×100,000円=43,500,000円
子ども加算66人×50,000円=3,300,000円
事務費(消耗品、郵送費、システム改修費等) 2,917,878円

事業の効果検証

- 目標
対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する
- 実績
令和6年7月に支給開始(令和6年11月支給完了)

物価高騰対応重点支援給付金(調整給付)

税務課

実施事業概要

目的・効果

給付金・定額減税一体支援枠

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。

事業の対象者

定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者
対象納税義務者数3,234人(扶養親族を含めた数5,819人)

事業費

事業費	136,052,849円
交付金充当額	136,052,849円

取組の内容

(1)+(2)の合算額(万円単位に切り上げ)を対象者に支給
 (1)所得税分定額減税可能額一令和6年分推計所得税額
 (2)個人住民税所得割分減税可能額一令和6年度分個人住民税所得割額
 給付費 129,950,000円
 事務費(人件費、消耗品、郵送費、システム改修費等) 6,102,849円

事業の効果検証

- 目標
対象世帯に対して令和6年9月までに支給を開始する
- 実績
令和6年8月に支給開始(令和6年11月支給完了)

低所得世帯支援枠等臨時給付金

総務課

実施事業概要

目的・効果

低所得及び不足額分の一体支援

物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得者の方々の生活を維持する。

事業の対象者

R6年度分の住民税非課税世帯

事業費

事業費	64,311,788円
交付金充当額	64,311,788円

取組の内容

1世帯あたり一律30,000円の現金給付
子ども1人あたり20,000円の加算
2,015世帯×30,000円=60,450,000円
子ども加算66人×50,000円=2,120,000円
事務費(消耗品、郵送費) 1,741,788円

事業の効果検証

- 目標
対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する
- 実績
令和7年2月に支給開始

学校給食費等高騰対策負担軽減事業

教育課

実施事業概要

目的・効果

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰に直面している学校給食事業に、食材費増額分を支援することで保護者負担を軽減し、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を実施する。

事業の対象者

町内各小中高等学校(児童生徒及び保護者)(教職員を除く)

事業費

事業費	5,502,825円
-----	------------

交付金充当額	5,502,825円
--------	------------

取組の内容

小学生 130,353食×25円 = 3,258,825円

中学生 65,667食×30円 = 1,970,010円

高校生 9,133食×30円 = 273,990円

計5,502,825円

事業の効果検証

- 目標
給食費滞納率について前年度と同水準(0.2%)を目指す。
- 実績
給食費滞納率0.45%

保育施設等物価高騰対策支援事業

こども家庭課

実施事業概要

目的・効果

医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

物価高騰の影響を受ける保育施設への高騰分の支援を実施し、経営の安定を図る。

事業の対象者

私立保育施設(8施設)(児童数370人)

事業費

事業費	3,199,560円
交付金充当額	2,954,560円

取組の内容

賄材料費及び光熱費の増額分を支援
児童の登園日数×単価40円を支給
(単価40円は、賄材料費高騰分30円+光熱費高騰分10円)

※交付金以外のその他財源として245,000円を充当

事業の効果検証

- 目標
申請のあった施設に対し、100%実施し、年度末事業継続率100%を目指す。
- 実績
支給実績100% 年度末事業継続率100%

障害者福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業

福祉課

実施事業概要

目的・効果

医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する
物価高騰対策支援

物価高騰の影響を受ける、障害福祉サービス事業所へ高騰分の
支援を実施し経営安定を図る。

事業の対象者

障害福祉サービス事業所(12施設)

事業費

事業費	2,035,750円
交付金充当額	1,880,750円

取組の内容

賄材料費及び光熱費の増額に伴い障害福祉サービス事業所が負担すべき費用を利用者へ価格転嫁した場合に、利用者が負担すべき金額を支援

相談支援事業所・訪問事業所(2所) 1件あたり20円
通所事業所(6所) 1人/日あたり30円
入所施設(GH含む)(3所) 1人/日あたり40円

※交付金以外のその他財源として155,000円を充当

事業の効果検証

- 目標
申請のあった施設に対し、100%実施し、年度末事業継続率100%を目指す。
- 実績
支給実績100% 年度末事業継続率100%

畜産業生産費高騰対策支援事業

農林課

実施事業概要

目的・効果

農林水産業における物価高騰対策支援

穀物価格の高騰や円安等の影響による飼料価格の高止まり、エネルギー価格の高騰により、畜産業経営が大きな影響を受けていることから、町内の畜産農家に対し、支援金を給付することにより、経営継続を図る。

事業の対象者

畜産農業者(49経営体)

事業費

事業費	18,773,500円
交付金充当額	18,773,500円

取組の内容

飼料価格の高止まり、エネルギー価格の高騰分として畜産農家に支援金を給付

乳用雌牛(13経営体) 1頭あたり15,000円
肉用牛(25経営体) 1頭あたり10,000円
養豚(4経営体) 1頭あたり2,000円
採卵鶏(6経営体) 1羽あたり100円
羊(1経営体) 1頭あたり2,000円
(1経営体あたり上限1,000,000円)

事業の効果検証

- 目標
申請のあった者に対し、100%実施し、年度末事業継続率100%を目指す。
- 実績
支給実績100% 年度末事業継続率100%

指定管理施設高騰対策支援事業

総務課

実施事業概要

目的・効果

自治体と指定管理者との協定において光熱水費増加分を指定管理者が負担するとされているため、物価高騰の影響により光熱水費の高騰を受けている指定管理施設に対し、事業継続のための支援を行う。

事業費

事業費	13,339,000円
交付金充当額	13,339,000円

取組の内容

光熱水費の令和3年度から令和5年度の増加分の1/2もしくは前年度の光熱水費の10%を支援する。

事業の対象者

指定管理施設
(運動施設4、宿泊施設4、道の駅(産直市場)2、文化施設1、)

事業の効果検証

- 目標
申請のあった施設に対し、100%実施し、年度末事業継続率100%を目指す。
- 実績
支給実績100% 年度末事業継続率100%

公営企業価格高騰対策事業

環境生活課

実施事業概要

目的・効果

下水道事業においては、導水・送水・配水施設におけるポンプの使用や、浄水処理等の過程において多くの電力を消費するため、電力価格高騰により事業経費が増大している。インフラの維持のため支援を行う必要がある。
物価高騰の影響を受け、事業の運営に支障が生じている下水道事業に対し、支援金を交付し事業の維持・継続を図る。

事業の対象者

下水道事業28施設、農業集落排水51施設

事業費

事業費	864,365円
交付金充当額	864,365円

取組の内容

下水道事業者が負担する、下水処理場での水処理の過程やポンプ施設等での電力価格高騰分の一部を支援

事業の効果検証

- 目標
年度末事業継続率100%を目指す。
- 実績
年度末事業継続率100%